

広島経済大学経済学会

2000年度 第4回研究集会〔2000年11月1日(水)〕報告要旨

日本近世近代移行期の「豪農」研究

濱 田 敏 彦*

歴史研究者にとって、近世近代移行期の豪農研究が長い歴史をもつとともに、重要な課題を背負っていることは自明のこととなっている。しかし、歴史研究に携わる者以外の人々にとっては、「豪農」といえば江戸時代後期の上層農民としてのイメージ以上のものはないであろう。そこで本報告では、近年の豪農研究の状況とその意味について概略整理を行った。

研究史草創期に経済史家藤田五郎氏によって日本型産業資本としてその存在が注目された豪農については、その後数多の優れた研究が積み重ねられた。そして研究史上で大きな画期となったのが、1960年代後半、佐々木潤之介氏によって提唱された「豪農一半プロ論」であった（『幕末社会論』・『世直し』など）。佐々木氏の議論について、要約すれば以下のごとくになろう。「豪農」は、18世紀半ば、生産面では普通地主小作関係に基づく地主・地主手作り経営者・商品生産の経営者・買い占め商人として、金融面では小生産者などへの高利貸しとして、社会的には同族団の最有力者で、最大規模の土地保有と経済的基礎をもつ富裕農民として成立した。そして近世（江戸時代）後期における商品経済の発展の中で、豪農はこれらの性格のうち、商人・高利貸し・地主としての側面を強め成長していった。しかし、豪農経営は幕藩制的市場構造の特質などにより19世紀半ば（天保期）には矛盾に直面し、下層民切り捨てという形で経営の再編を行う。一方、豪農層の対極には半プロレタリア層が成立したが、彼らは村内に滞留させられ、交通運輸労働や商品生産に伴う一時的な労働力需要への季節労働・日雇、大工・桶職などの稼ぎや、行商・小商いなどで生計を立てた。この豪農一半プロ分解が全国普遍的にみられた農民層分解の型であり、幕末期の農民層は豪農層・小生産者層・半プロ層の三階層から構成されていた。そして、とくにこの豪農と半プロを両極とする矛盾の展開として農村社会

* 広島経済大学経済学部講師

をとらえ、「社会変革」をめざす世直し騒動（世直し状況論）を展望し、その変革性と限界を追求したものである。

この佐々木氏の「豪農論」には、以後様々な検証が加えられた。この点については、渡辺尚志氏『近世村落の特質と展開』に詳細な整理がある。主要な点をいくつか列挙すれば、①半プロに重要な役割をもたせるだけでなく、小生産者の小ブルジョア的発展の可能性の有無、あるいは農業外稼ぎなどによって視野を広げた小生産者の果たす役割に注目すべきでは、②経済的な範疇として設定された「豪農」層の政治行動をいかに整理するのか、③豪農—半プロの対立という副次的矛盾を強調するあまり権力論との関わりが弱くなっていないか、④近代との継続性をいかに捉えるか、等々いくつかの指摘がなされた。その後も個別実証的な多くの研究が積み重ねられ、1980年代頃からは近世近代移行期研究において、その理論の止揚に向けた新たな試みが見られた。渡辺氏はそれらの研究動向を、「世直し状況論の二つの超え方＝連続説と断絶説」というように整理されている（渡辺前掲書）。

「連続説」は、近世後期の村落社会のなかに近代を準備した新たな発展の芽をみようとすることで（いわゆる「近代化論」とは異なる）、世直し状況論が豪農の経済的あり方から政治的行動を直結して説明したとしてその点を批判し、豪農＝政治的中間層の行政担当者としての側面を独自かつ緻密に分析する必要性を強調するものである。豪農が村役人・組合村役人として地域においてその行政能力を向上させ、領主から委任される行政事務の範囲も拡大し、村を越えた地域の民衆による自主管理体制が形成されて、広域的な合意形成システムが発達する。それはやがて、領主に対して積極的に政策提言や献策を行う形での政治参加にまで進む。このような近世後期の到達点をふまえて、近代の地方自治制・地方税制・代議制が作られていったというものである（久留島浩氏「近世後期の『地域社会』の歴史的 성격について」《『歴史評論』499》、藪田貫氏『国訴と百姓一揆の研究』、平川新氏『紛争と世論』など）。

一方、近世・近代を「断絶」として捉える見解は、近世の民衆の意識と近代以降の民衆意識は大きく異なるとするものである。近世の民衆は土地所有意識・不正観・経済観念などに独自のものをもっており、それに基づいて民衆が権力に対して、貧者が富者に対して異議の申し立てをする際の、正当性観念や運動の流儀にも、近世固有の独自性が存在した。しかしそのような観念や運動のあり方は、明治政府が持ち込んだ近代的理念によって抑圧され、民衆は大きく意識の転換を迫られていったとする。そして、佐々木氏の議論に対しては、幕末の民衆運動を豪農—半プロ間の矛盾・対立を軸に描いたが、一般農民（小農）層の役割を重視していないとして

これを批判する。一般農民層は幕末期の村で量的に多数を占めており、彼らの伝統的な共同体に根ざした価値観に基づく固有の論理と運動が大きな役割と意義をもったとして、一般農民層の再評価を主張するものである（落合延孝氏「世直しと村落共同体」《『歴史学研究』1982年大会特集号》、白川部達夫氏『日本近世の村と百姓的世界』、宮崎克則氏「民衆世界の否定と近代社会の成立」上・下《『人民の歴史学』118・119》、鶴巻孝雄氏『近代化と伝統的民衆世界』、稲田雅洋氏『近代社会成立期の民衆運動』など）。しかしこのような「連続」説と「断絶」説の差は、結局着目する対象がずれているゆえであって、それぞれの内部での批判や相互批判を深め統一的なイメージを形成することが重要と、渡辺氏は指摘している。「連続」説・「断絶」説のそれぞれに分類された研究者にはもちろん違和感があるだろうが、渡辺氏の整理は確かにわかりやすい。そして渡辺氏自身は、「豪農」に関して、「草奔の志士」型（村を飛び出して政局に身を投じ、「草奔の志士」として尊王攘夷運動に奔走した豪農たち）、在村型豪農Ⅰ（活動の基盤を村に置き、自己の経営発展の不可欠の前提として、貧農・小前層の経営の維持・安定、村落共同体の再編を重視する豪農）、存村型豪農Ⅱ（自己の経営拡大・利益追求が中心的目的で、貧農層の経営安定など村落共同体全体の問題にはあまり関心を払わないか、村落共同体を自己の経営発展のための踏み台にしようとする豪農）という三類型に分類した上で、佐々木理論の止揚を視野に入れて当該期の地域社会の展開を追求しようとしている。この類型化もまた大変わかりやすいが、諸類型の性格が一人の豪農に互いに「乗り入れている」という指摘や、「行動類型として三つに区分した上で、豪農層を『中間層』として総体的にどのように位置づけるかを展開すべき」（落合延孝氏書評『歴史学研究』738）という指摘もある。

1999年度歴史学研究会大会の近世史部会では、「近世の地域社会と中間層」というテーマ設定がなされた。運営委員会の問題提起では、近世社会（近代移行期にかけて）において、①「地域運営を握る主体の変化と運営機能の変化の関連性の解明」をめざすこと、②「地域社会の核となる中間層の内実＝その形成・集団化のあり方を問う」こと、③「民衆運動の変革性と新たな国家構想の提示欠如という限界性」を再検討するため、「領主権力・中間層・共同体民衆の三者の相互関係を解明し、地域ごとの社会構造分析を踏まえた上で、民衆運動の政治性を検討」すること、などが掲げられた（『歴史学研究』1999年度大会特集号）。近年、改めて提示されたこのような問題意識を踏まえつつ、さらに検討されるべき課題は多い。その際、渡辺氏から提示された豪農の類型化の批判・検証、深化はまずもって必要であろう。たとえば渡辺氏の論には、豪農経営におけるブルジョア的側面の有無の検討がはつき

りとは盛り込まれていない。豪農経営、そしてその背景にある商品生産・農民層分解などの基本問題に踏み込まねば、先行研究として存在する近世後期の農民層の分解に関する2つの潮流（山崎隆三氏が示したブルジョアの分解と質地地主制的分解という二つの型と、佐々木潤之介氏が示した豪農一半プロ分解という単一の型）に対する答え、あるいはそれらと農民層の意識と行動をいかに統一的に理解するかという重要な課題は残されたままとなってしまう（久留島浩氏『『中間支配機構』を『社会的権力』論で読み直す』《久留島浩・吉田伸之編『近世の社会的権力』》）。自身の研究フィールドに引きつけられれば、豪農の検証過程で、「瀬戸内海地域」における近世・近代移行期の農業技術の特質を再検討することや、藩領国地域の視点から「中間層」の存在形態を検証することなども重要なテーマとなると考えている。さらにいえば、近年の研究動向の潮流のひとつである「社会的権力」論をふまえて、積み重ねられた「豪農」研究をどのように読み直すのかという問題も横たわっている。また、近世・近代移行期における「地域」を「切り取る」新たな視座の設定も必要となる。地縁性を媒介にした社会関係の一定のまとまりが地域だとすれば、いかなる社会関係を基軸に据えるかによって地域は諸相をみせるものである（たとえば諸身分、諸集団の重層と複合の視点からアプローチする近年の研究など）。近世近代移行期における歴史的事実としての多様な地域社会像を豊かにしていくための重要な側面として、近世の豪農の政治的・社会的・文化的力量を明らかにする研究、豪農層が政治的・社会的・文化的にいかなる層なのかを明らかにする研究の積み重ねが一層求められている。そしてそれは、「なぜ、いま『地域社会』・『中間層』なのか」という問いかけ（久留島浩氏『歴史学研究』1999年度大会報告批判）、誤解を怖れずいえば、やはり「地域社会」における政治・経済・社会・文化の現代的な諸課題と切り結ばざるを得ない、そこから要請されている側面があるように思われる。